

尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第二季  
(股票代碼 5278)

公司地址：臺北市大安區羅斯福路 3 段 37 號 5 樓  
電 話：(02) 2365-0103

尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革與業務範圍		12
(二) 通過財報之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重要會計政策之彙總說明		14 ~ 25
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		25
(六) 重要會計科目之說明		26 ~ 43
(七) 關係人交易		43
(八) 質押之資產		44
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		44

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	45 ~ 53
(十三)附註揭露事項	53
(十四)營運部門資訊	53

### 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001426 號

尚凡國際創新科技股份有限公司 公鑒：

### 前言

尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「尚凡集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融經管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達尚凡集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐潔如



會計師

胡智華

胡智華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號  
金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日

尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,648,144	67	\$ 1,490,549	67	\$ 1,450,067	55
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—六(四)及八							
	流動		32,003	1	29,381	1	484,475	18
1170	應收帳款淨額	六(五)	189,484	8	182,012	8	149,064	6
130X	存貨	六(六)	326,908	13	245,705	11	282,197	11
1410	預付款項		43,164	2	33,606	2	28,482	1
1470	其他流動資產		4,579	-	742	-	3,447	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>2,244,282</u>	<u>91</u>	<u>1,981,995</u>	<u>89</u>	<u>2,397,732</u>	<u>91</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		81,027	3	106,739	5	109,966	4
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—六(三)							
	量之金融資產—非流動		4,955	-	5,142	-	5,323	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—六(四)及八							
	非流動		77,410	3	77,275	4	80,628	3
1600	不動產、廠房及設備		5,971	-	7,017	-	2,177	-
1755	使用權資產	六(七)	567	-	3,626	-	7,553	-
1780	無形資產		13,163	1	10,505	1	8,949	1
1840	遞延所得稅資產		14,044	1	16,078	1	11,220	1
1900	其他非流動資產		15,057	1	10,438	-	8,029	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>212,194</u>	<u>9</u>	<u>236,820</u>	<u>11</u>	<u>233,845</u>	<u>9</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,456,476</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,218,815</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,631,577</u>	<u>100</u>

(續次頁)

尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>負債</b>								
<b>流動負債</b>								
2100 短期借款	六(九)及八	\$ 290,000	12	\$ 87,000	4	\$ 600,000	23	
2130 合約負債—流動	六(十六)	48,757	2	48,227	2	52,574	2	
2150 應付票據		7,625	-	2,142	-	-	-	
2170 應付帳款		134,209	5	89,403	4	90,605	4	
2200 其他應付款	六(八)	219,673	9	229,849	11	140,330	5	
2230 本期所得稅負債		40,503	2	26,413	1	20,167	1	
2280 租賃負債—流動		266	-	3,369	-	7,679	-	
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)及八	204,933	8	178,183	8	185,948	7	
2365 退款負債—流動	六(十六)	16,236	1	16,867	1	10,583	-	
2399 其他流動負債—其他		2,220	-	1,612	-	1,182	-	
21XX <b>流動負債合計</b>		<u>964,422</u>	<u>39</u>	<u>683,065</u>	<u>31</u>	<u>1,109,068</u>	<u>42</u>	
<b>非流動負債</b>								
2540 長期借款	六(十)及八	817,783	34	863,655	39	967,110	37	
2570 遲延所得稅負債		176	-	5,014	-	6,224	-	
2580 租賃負債—非流動		312	-	446	-	-	-	
25XX <b>非流動負債合計</b>		<u>818,271</u>	<u>34</u>	<u>869,115</u>	<u>39</u>	<u>973,334</u>	<u>37</u>	
2XXX <b>負債總計</b>		<u>1,782,693</u>	<u>73</u>	<u>1,552,180</u>	<u>70</u>	<u>2,082,402</u>	<u>79</u>	
<b>權益</b>								
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
3110 股本	六(十三)							
3110 普通股股本		300,000	12	300,000	14	222,486	8	
3150 待分配股票股利		-	-	-	-	77,514	3	
資本公積	六(十四)							
3200 資本公積		81,302	3	131,302	6	61,974	3	
保留盈餘	六(十五)							
3310 法定盈餘公積		138,428	6	120,421	5	107,830	4	
3350 未分配盈餘		148,765	6	67,876	3	67,071	3	
其他權益								
3400 其他權益		(22,414)	(1)	14,340	1	12,300	-	
31XX <b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>646,081</u>	<u>26</u>	<u>633,939</u>	<u>29</u>	<u>549,175</u>	<u>21</u>	
36XX <b>非控制權益</b>		<u>27,702</u>	<u>1</u>	<u>32,696</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
3XXX <b>權益總計</b>		<u>673,783</u>	<u>27</u>	<u>666,635</u>	<u>30</u>	<u>549,175</u>	<u>21</u>	
重大或有承諾及未認列之合約承諾	九							
重大之期後事項	十一							
3X2X <b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 2,456,476</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,218,815</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,631,577</u>	<u>100</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：舒雨凡



會計主管：張立



尚凡國際創科股份有限公司及子公司  
合併損益表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十六)	\$ 647,908	100	\$ 500,132	100	\$ 1,185,527	100	\$ 951,803	100
5000 营業成本	六(六)(十九)	(281,778)	(43)	(218,385)	(44)	(527,016)	(44)	(453,729)	(48)
5900 营業毛利		366,130	57	281,747	56	658,511	56	498,074	52
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		(234,621)	(36)	(161,356)	(32)	(411,815)	(35)	(355,949)	(37)
6200 管理費用		(47,794)	(8)	(34,275)	(7)	(88,052)	(7)	(59,730)	(6)
6300 研究發展費用		(7,662)	(1)	(6,309)	(1)	(19,331)	(2)	(15,259)	(2)
6450 預期信用減損損失		(349)	-	(356)	-	(752)	-	(651)	-
6000 营業費用合計		(290,426)	(45)	(202,296)	(40)	(519,950)	(44)	(431,589)	(45)
6900 营業利益		75,704	12	79,451	16	138,561	12	66,485	7
營業外收入及支出									
7100 利息收入		6,474	1	8,660	2	9,995	1	13,646	2
7010 其他收入	六(十七)	379	-	111	-	90,013	7	231	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	(20,056)	(3)	7,540	1	(18,911)	(2)	28,227	3
7050 財務成本		(7,711)	(1)	(4,571)	(1)	(14,940)	(1)	(7,280)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		(20,914)	(3)	11,740	2	66,157	5	34,824	4
7900 稅前淨利		54,790	9	91,191	18	204,718	17	101,309	11
7950 所得稅費用	六(二十一)	(6,025)	(1)	(24,120)	(5)	(41,138)	(3)	(26,983)	(3)
8200 本期淨利		\$ 48,765	8	\$ 67,071	13	\$ 163,580	14	\$ 74,326	8
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 111)	-	\$ 157	-	(\$ 187)	-	(\$ 779)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(44,516)	(7)	2,183	1	(36,889)	(3)	11,237	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 44,627)	(7)	\$ 2,340	1	(\$ 37,076)	(3)	\$ 10,458	1
8500 本期綜合損益總額		\$ 4,138	1	\$ 69,411	14	\$ 126,504	11	\$ 84,784	9
本期淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 47,794	8	\$ 67,071	13	\$ 159,984	14	\$ 74,326	8
8620 非控制權益		971	-	-	-	3,596	-	-	-
		\$ 48,765	8	\$ 67,071	13	\$ 163,580	14	\$ 74,326	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 3,599	1	\$ 69,411	14	\$ 123,230	11	\$ 84,784	9
8720 非控制權益		539	-	-	-	3,274	-	-	-
		\$ 4,138	1	\$ 69,411	14	\$ 126,504	11	\$ 84,784	9
每股盈餘	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.16		\$ 0.22		\$ 0.53		\$ 0.25	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.16		\$ 0.22		\$ 0.53		\$ 0.25	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：舒雨凡

~8~



會計主管：張立



尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附 註	待分配股票 普通股股本	股利	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	實現損益	總計	歸屬於本公司之權益		
									歸股	屬於本	母
									股	本	公
<b>民國 113 年</b>											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 222,486	\$ -	\$ 61,974	\$ 114,038	\$ 93,184	(\$ 966)	\$ 2,808	\$ 493,524	\$ -	\$ 493,524	
本期淨利	-	-	-	-	74,326	-	-	74,326	-	-	74,326
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	11,237	( 779 )	10,458	-	-	10,458
本期綜合損益總額	-	-	-	-	74,326	11,237	( 779 )	84,784	-	-	84,784
盈餘指撥及分配：	六(十五)										
提列法定盈餘公積	-	-	-	10,045	( 10,045 )	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	( 16,253 )	( 12,880 )	-	-	( 29,133 )	-	-	( 29,133 )
股票股利	-	77,514	-	-	( 77,514 )	-	-	-	-	-	-
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 222,486	\$ 77,514	\$ 61,974	\$ 107,830	\$ 67,071	\$ 10,271	\$ 2,029	\$ 549,175	\$ -	\$ -	\$ 549,175
<b>民國 114 年</b>											
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 300,000	\$ -	\$ 131,302	\$ 120,421	\$ 67,876	\$ 12,492	\$ 1,848	\$ 633,939	\$ 32,696	\$ 666,635	
本期淨利	-	-	-	-	159,984	-	-	159,984	3,596	163,580	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	( 36,567 )	( 187 )	( 36,754 )	( 322 )	( 37,076 )	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	159,984	( 36,567 )	( 187 )	123,230	3,274	126,504	
盈餘指撥及分配：	六(十五)										
提列法定盈餘公積	-	-	-	18,007	( 18,007 )	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	( 61,088 )	-	-	( 61,088 )	-	-	( 61,088 )
資本公積配發現金	六(十四)		-	( 50,000 )	-	-	-	-	( 50,000 )	-	( 50,000 )
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	( 8,268 )	( 8,268 )	
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 300,000	\$ -	\$ 81,302	\$ 138,428	\$ 148,765	(\$ 24,075)	\$ 1,661	\$ 646,081	\$ 27,702	\$ 673,783	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：舒雨凡

~9~



會計主管：張立




  
**尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司的合併現金流量表**  
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 204,718	\$ 101,309
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十九) 4,569	3,518
攤銷費用	六(十九) 2,247	1,243
預期信用減損損失提列數	十二(二) 752	651
透過損益按公允價值衡量金融資產未實現	六(二)(十八)	
淨損失(利益)	23,221 ( 7,440 )	( 7,440 )
利息費用	14,940	7,280
利息收入	( 9,995 ) ( 13,646 )	( 13,646 )
租賃修改利益	六(七) - ( 117 )	( 117 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	( 8,224 ) 15,937	15,937
存貨	( 81,203 ) ( 17,135 )	( 17,135 )
預付款項	( 13,395 ) ( 5,076 )	( 5,076 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	530 ( 16,451 )	( 16,451 )
應付票據	5,483 ( 6,892 )	( 6,892 )
應付帳款	44,806	35,778
其他應付款	( 15,133 ) ( 16,094 )	( 16,094 )
退款負債-流動	( 631 ) 1,657	1,657
其他流動負債	608	10
營運產生之現金流入	173,293	84,532
收取之利息	9,995	13,646
支付之利息	( 14,940 ) ( 7,280 )	( 7,280 )
支付所得稅	( 30,149 ) ( 46,239 )	( 46,239 )
營業活動之淨現金流入	138,199	44,659

(續次頁)

尚凡國際創科有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融

十二(三)

資產	\$	-	\$	2,222
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		十二(三)		943
增加按攤銷後成本衡量之金融資產	(	132,138	) (	385,785 )
減少按攤銷後成本衡量之金融資產		129,381		122,466
取得不動產、廠房及設備	(	464	) (	950 )
取得無形資產	(	4,741	) (	869 )
存出保證金增加	(	4,011	) (	441 )
其他非流動資產增加	(	771	) (	507 )
投資活動之淨現金流出	(	11,801	) (	263,864 )

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(二十四)	350,000	429,000
短期借款減少	六(二十四)	( 147,000 ) (	132,000 )
舉借長期借款	六(二十四)	60,000	1,000,000
償還長期借款	六(二十四)	( 79,122 ) (	71,680 )
租賃本金償還	六(二十四)	( 3,237 ) (	2,838 )
發放現金股利	六(二十四)	( 113,324 ) (	120,583 )
發放現金股利予非控制權益	( 1,074 )		-
籌資活動之淨現金流入		66,243	1,101,899
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 35,046 )		10,383
本期現金及約當現金增加數		157,595	893,077
期初現金及約當現金餘額		1,490,549	556,990
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,648,144		\$ 1,450,067

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張家銘



經理人：舒雨凡

~11~

會計主管：張立



尚凡國際創新科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革與業務範圍

尚凡國際創新科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 91 年 10 月 7 日奉經濟部核准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為經營社群交友網路平台服務等業務。本公司於民國 102 年 3 月通過上櫃申請案，並自民國 102 年 6 月 4 日於櫃檯買賣中心掛牌交易。本公司於民國 105 年 6 月 22 日經股東會決議，更名為尚凡國際創新科技股份有限公司。

## 二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 11 日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

### (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」 民國112年1月1日

國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊 民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

- 釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息(SPPI)標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款(例如，與ESG目標連結的利率)、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
- 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具(例如某些具有與現環境、社會和治理(ESG)目標相關的特徵的工具)，應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
- 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具(FVOCI)應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」 民國116年1月1日

國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」 民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 本合併財務報告除下列重要項目外，其餘係按歷史成本編製。

(1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	Sunfun Tech Limited	資訊軟體服務	100	100	100	
本公司	Speed APP Ltd.	投資控股	100	100	100	
本公司	Sunfun Holding Ltd.	投資控股	100	100	100	
本公司	大研生醫國際股份有限公司	食品工業	97.5	97.5	100	(4)
本公司	思維特網路資訊股份有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
本公司	美房家國際不動產股份有限公司	不動產服務	100	100	-	(3)
本公司	Sunfun Greenlife PTY LTD	資訊軟體服務	100	100	100	
本公司	Nature. a Inc.	投資控股	100	100	100	
Nature. a Inc.	森華國際實業有限公司	生技醫療	-	100	100	(2)
Sunfun Holding Ltd.	Sweet Tech Ltd.	投資控股	100	100	100	
Sunfun Holding Ltd.	ED Tech Ltd.	投資控股	100	100	100	
Sunfun Holding Ltd.	WeTouch Ltd.	投資控股	100	100	100	
Sunfun Holding Ltd.	Vast Spread Limited	投資控股	100	100	100	
Sunfun Holding Ltd.	MASA Digital Limited	投資控股	100	100	100	
Sunfun Tech Limited	Cottonglow Limited	資訊軟體服務	100	100	100	
ED Tech Ltd.	易約遊網路資訊有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
WeTouch Ltd.	微觸網路資訊有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
WeTouch Ltd.	WT Tech Limited	資訊軟體服務	100	100	100	
MASA Digital Limited	瑪莎數位網際有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
微觸網路資訊有限公司	耀龍國際科技有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
微觸網路資訊有限公司	騰勝國際行銷有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
微觸網路資訊有限公司	發心網路資訊科技有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
微觸網路資訊有限公司	Mars Technology LLC	資訊軟體服務	100	100	100	
微觸網路資訊有限公司	歐渥有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
微觸網路資訊有限公司	鏡晌科技有限公司	資訊軟體服務	100	100	100	
大研生醫國際股份有限公司	嘉聯廣告國際有限公司	廣告行銷	-	-	100	(1)
大研生醫國際股份有限公司	橙樹國際行銷有限公司	廣告行銷	-	-	100	(1)
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Co., Ltd. (Japan)	生技醫療	100	100	100	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical HK Limited	生技醫療	100	100	100	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Investment Australia Pty Ltd.	投資控股	100	100	100	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Australia Pty Ltd.	生技醫療	100	100	100	
美房家國際不動產股份有限公司	Meihome Property Ptd Ltd.	不動產服務	100	-	-	(5)
美房家國際不動產股份有限公司	Meihome One Ptd Ltd.	不動產服務	100	-	-	(5)

- (1)嘉聯廣告國際有限公司及橙樹國際行銷有限公司於民國 113 年 5 月經股東會決議解散清算，並於民國 113 年 7 月清算完結。
- (2)森華國際實業有限公司於民國 113 年 6 月經股東會決議解散清算，截至民國 114 年 6 月 30 日尚未清算完結。
- (3)尚凡國際不動產股份有限公司於民國 113 年 9 月設立，自設立日起編入合併報表，並於民國 113 年 11 月更名為美房家國際不動產股份有限公司。

(4)本公司於民國 113 年 7 月及民國 113 年 10 月分別出售大研生醫國際股份有限公司股票 1 股及 1,501 仟股，致原持股比例由 100% 降至 97.50%。

(5)本公司於民國 114 年 1 月設立 Meihome Property PTY LTD 及 Meihome One PTY LTD 並自設立日起編入合併財務報表。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

- (3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (4)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

#### (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

#### (七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
  - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
  - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

#### (九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (十) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產、應收租賃款、放款承諾及財務保證合約，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依先進先出法決定。製成品之成本包括原料及生產相關之製造費用。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產，廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

辦公設備及生財器具 2~5年

租賃改良 2年

## (十五) 租賃之租賃交易-使用權資產/租賃交易

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
  - (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
  - (2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
  - (3)殘值保證下本集團預期支付之金額；
  - (4)購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
  - (5)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

## (十六) 無形資產

1. 單獨取得之商標權以取得成本認列。商標權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 10 年攤銷。
2. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~3 年攤銷。
3. 商譽係因企業合併採收購法而產生。

## (十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

## (十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

## (十九) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十二) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

### 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

## (二十三) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

## 2. 限制員工權利新股：

- (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
- (2) 未限制參與股利分配之權利，員工於既得期間內離職須返還其已取得之股利，本公司於收回時，貸記原股利宣告日所借記之保留盈餘、法定盈餘公積或資本公積。
- (3) 員工須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司亦須退回價款，給與日於民國 113 年 10 月 11 日以後之有償發行限制員工權利新股，於給與日就員工所支付之價款認列為負債；給與日於民國 113 年 10 月 10 日以前之有償發行限制員工權利新股，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-其他」。
- (4) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將支付價款買回該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，估計該等將支付之價款並認列為酬勞成本及負債。

## (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遷延所得稅負債則不予認列，若遷延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遷延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遷延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十六) 股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派時於財務報告認列為負債；分派股票股利於本公司股東會決議分派時於財務報告認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十七) 收入認列

##### 1. 電子商務服務

- (1) 本集團提供社群交友網路平台及廣告之相關服務。依提供勞務所產生之收入係按報導日之交易完成程度認列；會員加值收入依會員使用加值點數時點認列收入；網路廣告依勞務提供期間衡量交易完成程度認列。由於會員成為 VIP 會員或購買虛擬點數時即已收取價款，本集團承擔需於後續提供勞務之義務，故認列為合約負債。
- (2) 本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

##### 2. 商品銷售

- (1) 本集團之子公司製造並銷售保健食品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予銷貨客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價，客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，若客戶應付款超過本集團以提供之商品時，則認列合約負債。

- (3)商品銷售收入以合約價格扣除估計價格減讓之淨額認列。給予客戶之價格減讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團採用期望值法估計價格減讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶價格減讓認列為退款負債。
- (4)本集團之銷售政策給予客戶退貨之權利，因此本公司對預期將被退回之產品分別認列退款負債及收回產品之權利。銷貨退回之估計，係於銷售時點依據歷史經驗採期望值法估計該等退貨。歷年來退回產品之數量穩定，故評估所認列之累計收入高度很有可能不會發生重大迴轉。後續於每一資產負債表日重新評估假設之有效性，並更新估計退貨金額。
- (5)本集團對零售客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給予客戶獎勵積點，客戶取得之獎勵積點可折抵消費金額。獎勵積點提供客戶倘未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積點係一單獨履約義務。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤予產品及獎勵積分。獎勵積分之單獨售價係以客戶取得之折扣為基礎估計。產品之單獨售價係以零售價格為基礎估計。分攤至獎勵積分之交易價格認列為合約負債，直到客戶兌換積分時，或於積分逾期失效時轉列為收入。

#### (二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

##### (一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

##### (二)重要會計估計值及假設

###### 收入認列—退款負債

銷貨收入相關退款負債係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於當期列為收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。本集團認列之退款負債請詳附註六、(十六)之說明。

## 六、重要會計科目之說明

### (一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 174	\$ 145	\$ 125
活期存款	930,233	786,680	378,235
定期存款	<u>717,737</u>	<u>703,724</u>	<u>1,071,707</u>
	<u>\$ 1,648,144</u>	<u>\$ 1,490,549</u>	<u>\$ 1,450,067</u>

有關本集團將受限制之定期存款及活期存款分別轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」項下，請參閱附註六、(四)及八。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證-基金	\$ 93,969	\$ 96,654	\$ 96,486
評價調整	( <u>12,942</u> )	<u>10,085</u>	<u>13,480</u>
合計	<u>\$ 81,027</u>	<u>\$ 106,739</u>	<u>\$ 109,966</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證-基金		
受益憑證-基金	(\$ 23,743)	\$ 3,736
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證-基金	(\$ 23,221)	\$ 7,440

2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

### (三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
未上市櫃公司股票	\$ 3,290	\$ 3,290	\$ 3,290
評價調整	<u>1,665</u>	<u>1,852</u>	<u>2,033</u>
合計	<u>\$ 4,955</u>	<u>\$ 5,142</u>	<u>\$ 5,323</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	(\$ 111)	\$ 157
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	(\$ 187)	(\$ 779)

3. 本集團於民國 113 年出售公允價值為 \$2,222 之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，累積利益或損失因認列轉列保留盈餘之金額為 \$0。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

#### (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<b>流動項目：</b>			
質押定期存款	\$ 32,003	\$ 29,381	\$ 484,475
<b>非流動項目：</b>			
質押銀行存款	\$ 47,410	\$ 47,275	\$ 47,140
質押定期存款	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>33,488</u>
合計	<u>\$ 77,410</u>	<u>\$ 77,275</u>	<u>\$ 80,628</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 327	\$ 6,435
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 11,338</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面金額。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(五) 應收帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款	\$ 190,212	\$ 183,785	\$ 150,121
減：備抵損失	( 728)	( 1,773)	( 1,057)
	<u>\$ 189,484</u>	<u>\$ 182,012</u>	<u>\$ 149,064</u>

1. 本集團並未持有任何的擔保品。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$166,602。
3. 相關應收帳款帳齡分析及信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	<u>114年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
在製品	\$ 29,532	\$ -	\$ 29,532
製成品	<u>300,007</u>	<u>( 2,631)</u>	<u>297,376</u>
合計	<u>\$ 329,539</u>	<u>(\$ 2,631)</u>	<u>\$ 326,908</u>

  

	<u>113年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
在製品	\$ 11,715	\$ -	\$ 11,715
製成品	<u>235,662</u>	<u>( 1,672)</u>	<u>233,990</u>
合計	<u>\$ 247,377</u>	<u>(\$ 1,672)</u>	<u>\$ 245,705</u>

  

	<u>113年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
在製品	\$ 10,122	\$ -	\$ 10,122
製成品	<u>297,896</u>	<u>( 25,821)</u>	<u>272,075</u>
合計	<u>\$ 308,018</u>	<u>(\$ 25,821)</u>	<u>\$ 282,197</u>

本集團當期認列為費損之營業成本：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 280,362	\$ 218,223
評價損失	<u>1,416</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 281,778</u>	<u>\$ 218,385</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 526,057	\$ 428,539
評價損失	<u>959</u>	<u>25,190</u>
	<u>\$ 527,016</u>	<u>\$ 453,729</u>

(七) 租賃交易-承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介為 3~6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分辦公室及倉庫之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 567	\$ 3,626	\$ 7,553
	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,391	\$ 1,682	
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 3,058	\$ 2,768	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$7,700。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 6	\$ 37
屬短期租賃合約之費用	\$ 694	\$ 506
<u>114年1月1日至6月30日</u>		
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 21	\$ 64
屬短期租賃合約之費用	\$ 1,488	\$ 1,189
租賃修改利益	\$ -	\$ 117

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,746 及 \$4,091。

(八) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付現金股利	\$ 61,088	\$ 113,324	\$ 12,880
應付資本公積配發現金	50,000	-	-
應付廣告費	47,582	63,903	80,868
應付薪資及獎金	30,793	29,614	19,729
應付法定盈餘公積配發現金	-	-	16,253
其他	<u>30,210</u>	<u>23,008</u>	<u>10,600</u>
	<u>\$ 219,673</u>	<u>\$ 229,849</u>	<u>\$ 140,330</u>

(九) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 50,000	2.15%~2.33%	質押存款
信用借款	<u>240,000</u>	<u>2.10%~2.49%</u>	無
	<u>\$ 290,000</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 27,000	2.05%	質押存款
信用借款	<u>60,000</u>	<u>2.16%~2.53%</u>	無
	<u>\$ 87,000</u>		
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 383,000	1.63%~2.02%	質押存款
信用借款	<u>217,000</u>	<u>1.93%~2.16%</u>	無
	<u>\$ 600,000</u>		

- 有關短期借款擔保授信額度，係由關係人提供連帶保證，請參閱財務報表附註七。
- 有關擔保借款提供擔保之情形，請參閱財務報表附註八。

(十) 長期借款

借款機構	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
玉山銀行 一城東分行	自111年8月29日至114年8月29 日，並按月支付本金及利息 自113年5月27日至118年5月27 日，寬限期一年，並按季支付 本金及利息	2.22% 2.42%	註1 備償戶 、註1及 註2	\$ 2,941 293,750
土地銀行 一文山分行	自111年8月19日至114年8月19 日，並按月支付本金及利息	2.56%	註1	1,719
華南銀行	自113年5月21日至120年5月21 日，寬限期三年，並按月支付 本金及利息	2.27%	備償戶 、註1及 註3	200,000
上海商業儲 蓄銀行	自111年11月17日至114年11月 17日，並按月支付本金及利息 自112年6月5日至115年6月5日 ，並按月支付本金及利息	2.28% 2.22%	註1	2,639 11,667
永豐銀行	自113年5月29日至116年5月29 日，寬限期六個月，並按季支 付本金及利息	2.49%	註1	425,000
彰化銀行	自113年10月11日至118年10月 11日，寬限期兩年，並按月支 付本金及利息	2.22%	註1	15,000
第一銀行	自114年1月20日至119年1月20 日，寬限期兩年，並按月支付 本金及利息	2.54%	註1	60,000
第一銀行	自113年8月21日至118年8月21 日，並按月支付本金及利息 自113年12月10日至118年12月 10日，並按月支付本金及利息	2.22% 2.22%	註1	4,500 5,500
小計				1,022,716
減：一年內到期部分				( 204,933 )
(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」項下)				\$ 817,783

借款機構	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
玉山銀行 一城東分行	自111年8月29日至114年8月29 日，並按月支付本金及利息 自113年5月27日至118年5月27 日，寬限期一年，並按季支付 本金及利息	2.22% 2.42%	註1 備償戶 、註1及 註2	\$ 11,698 300,000
土地銀行 一文山分行	自111年8月19日至114年8月19 日，並按月支付本金及利息	2.56%	註1	6,835
華南銀行	自113年5月21日至120年5月21 日，寬限期三年，並按月支付 本金及利息	2.27%	備償戶 、註1及 註3	200,000
上海商業儲 蓄銀行	自111年11月17日至114年11月 17日，並按月支付本金及利息 自112年6月5日至115年6月5日 ，並按月支付本金及利息	2.28% 2.22%	註1	5,805 17,500
永豐銀行	自113年5月29日至116年5月29 日，寬限期六個月，並按季支 付本金及利息	2.49%	註1	475,000
彰化銀行	自113年10月11日至118年10月 11日，寬限期兩年，並按月支 付本金及利息	2.22%	註1	15,000
第一銀行	自113年8月21日至118年8月21 日，並按月支付本金及利息 自113年12月10日至118年12月 10日，並按月支付本金及利息	2.22% 2.22%	註1 註1	4,500 5,500
小計				1,041,838
減：一年內到期部分				( 178,183 )
(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」項下)				\$ 863,655

借款機構	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
玉山銀行— 城東分行	自110年8月23日至113年8月23 日，並按月支付本金及利息	2.42%	註1	\$ 2,857
	自111年8月29日至114年8月29 日，並按月支付本金及利息	2.22%	註1	21,792
	自111年1月6日至114年1月6日 ，並按月支付本金及利息	2.52%	註1	9,979
	自113年5月27日至118年5月27 日，寬限期一年，並按季支付 本金及利息	2.42%	備償戶 、註1及 註2	300,000
土地銀行— 文山分行	自111年6月17日至114年6月17 日，並按月支付本金及利息	2.21%	註1	5,440
	自111年8月19日至114年8月19 日，並按月支付本金及利息	2.22%	註1	11,889
華南銀行	自111年8月10日至114年8月10 日，並按月支付本金及利息	2.46%	註1	12,305
	自111年8月25日至114年8月25 日，並按月支付本金及利息	2.46%	註1	7,544
	自112年9月6日至115年9月6日 ，並按月支付本金及利息	2.10%	註1	26,299
	自113年5月21日至120年5月21 日，寬限期二年，並按月支付 本金及利息	2.27%	備償戶 、註1及 註3	200,000
	自111年11月17日至114年11月 17日，並按月支付本金及利息	2.27%	註1	8,972
	自111年12月2日至114年12月2 日，並按月支付本金及利息	2.93%	註1	5,000
上海商業儲 蓄銀行	自112年6月5日至115年6月5日 ，並按月支付本金及利息	2.22%	註1	23,333
	自112年8月18日至114年8月18 日，並按月支付本金及利息	2.13%	無	17,648
	自113年5月29日至116年5月29 日，寬限期六個月，並按季支 付本金及利息	2.49%	註1	
小計				500,000
減：一年內到期部分				1,153,058
	(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」項下)			( 185,948 )
				\$ 967,110

註 1：無擔保銀行借款有部分係由中小企業信用保證基金提供保證。

註 2：本公司承諾持有子公司-大研生醫股份有限公司(以下簡稱「大研生醫」)之股權不低於 65%，若未符合前述條件，則額度停止動用，並 5 日內清償借款；另於民國 115 年 3 月 31 日前提供大研生醫股票 19,000 仟股辦理設定質權，若未完成股票設質，則額度停止動用，並於 10 日內清償借款。

註 3：本公司承諾借款期間持有子公司-大研生醫之股權不低於 51%。

1. 有關長期借款擔保授信額度，係由關係人提供連帶保證，請參閱財務報表附註七。
2. 有關擔保借款提供擔保之情形，請參閱財務報表附註八。
3. 本集團無未動用之借款額度。

#### (十一) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,233、\$819、\$2,214 及 \$1,732。

#### (十二) 股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	107.9.3	48,800股	2至5年	說明(1)(2)

- (1) 無償配發，自認購之日起持續於本公司任職滿二年至五年並達成本公司要求之績效條件者時，分別既得所獲配股份之 25%。員工獲配新股後若有未符合既得條件者，其股份由本公司全數無償收回並予以註銷。
- (2) 員工獲配該新股後於未達既得條件前須全數交付本公司指定之機構信託保管，不得出售、質押、轉讓、贈與或作其他方式之處分；交付信託保管期間，該股份之股東會表決權由信託保管機構依相關法令規定執行之。

## 2. 限制員工權利新股

限制員工權利新股之數量資訊如下(單位：股)：

(民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。)

	113年
1月1日流通在外	500
本期既得	( 500 )
6月30日流通在外	-

3. 本集團給與之股份基礎給付交易係無償配發，民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每單位公允價值為新台幣 94.5 元。

## (十三) 股本

1. 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$600,000，分為普通股 600,000 仟股，實收資本額為 \$300,000，每股面額 1 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日(即6月30日)	300,000	22,248

2. 本公司於民國 113 年 7 月 31 日股東臨時會決議通過，將本公司股票面額由每股新台幣 10 元變更為每股新台幣 1 元。該面額變更案於 113 年 10 月 17 日經主管機關核准且已辦妥變更登記，上述變更面額事項於 113 年 10 月 28 日經中華民國證券櫃檯買賣中心核准並經 113 年 11 月 4 日董事會決議以 113 年 12 月 6 日為股票換發基準日，相關法定登記程序已辦理完竣。

## (十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年				
	實際取得或處分				
	認列對子公司所 有權益變動數	限制員工 權利新股	子公司股權價格 與帳面價值差額	已失效員 工認股權	合計
1月1日	\$ 43,436	\$ 4,226	\$ 75,064	\$ 8,576	\$ 131,302
已失效員工認股權	-	( 4,226 )	-	4,226	-
資本公積配發現金	-	-	( 50,000 )	-	( 50,000 )
6月30日	\$ 43,436	\$ -	\$ 25,064	\$ 12,802	\$ 81,302

113年

	實際取得或處分				
	認列對子公司所 有權益變動數	限制員工 權利新股	子公司股權價格 與帳面價值差額	已失效員 工認股權	合計
1月1日(即6月30日)	\$ 43,436	\$ 4,226	\$ 5,736	\$ 8,576	\$ 61,974

本公司於民國 114 年 5 月 14 日經董事會決議以資本公積發放現金 \$50,000，每股配發新台幣 0.17 元。

#### (十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定盈餘分派或虧損撥補於每季終了後為之，每季或年度總決算如有盈餘，應先預估並保留應納稅款，依法彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積(但法定盈餘公積，已達實收資本額時，不在此限)，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，其餘額連同前季累計未分配盈餘數為股東紅利，由董事會擬具分派議案。以發行新股方式為之時，每季應依公司法第二百四十條規定辦理，年度總決算應提請股東會經特別決議後分派之；以現金方式為之時，每季應經董事會決議。

本公司授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部以發放之現金方式為之，並報告股東會。

2. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。股東股利之發放，不低於可分配盈餘之百分之十，依股東持股比例，派付股利予股東，其中現金股利不得低於股利總額百分之十，惟實際分派比率，仍應依股東會決議辦理。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司 112 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	112年第4季	112年第3季	112年第2季	112年第1季
董事會決議日期	113年3月8日	112年11月8日	112年8月10日	112年5月9日
法定盈餘公積	\$ 9,319	\$ 7,446	\$ 5,952	\$ 7,057
現金股利	\$ 6,351	\$ 67,011	\$ 53,572	\$ 63,515
每股現金股利(元)	\$ 0.29	\$ 3.01	\$ 2.41	\$ 2.85
現金股利發放日期	113年9月13日	113年4月12日	113年1月12日	112年10月13日

本公司民國 112 年度盈餘分派案於 113 年 6 月 27 日經股東會決議通過。其中，112 年度分派股票股利每股 \$3.48 元及法定盈餘公積發放現金每股 0.73 元，金額分別計 \$77,514 及 \$16,253，增資基準日為民國 113 年 8 月 17 日。

6. 本公司 113 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	113年第4季	113年第3季	113年第2季	113年第1季
董事會決議日期	114年3月7日	113年11月8日	113年8月9日	113年5月10日
法定盈餘公積	\$ 6,788	\$ 5,884	\$ 6,707	\$ 726
現金股利	\$ 61,088	\$ 52,960	\$ 60,364	\$ 6,529
每股現金股利(元)	\$ 0.20	\$ 0.18	\$ 0.20	\$ 0.22
現金股利發放日期	114年7月14日	114年4月11日	114年1月17日	113年10月9日

(1) 本公司民國 113 年度盈餘分配案於 114 年 6 月 26 日經股東會決議通過。

(2) 本公司於民國 113 年 12 月 6 日完成股票面額換發，每股面額由 10 元變更為 1 元，故民國 113 年第 2 季及民國 113 年第 3 季每股配發現金股利由每股 2.71 元及每股 1.77 元調整為每股 0.20 元及每股 0.18 元。

7. 本公司 114 年度季盈餘分派案及每股現金股利經董事會決議如下：

	114年第2季	114年第1季
董事會決議日期	114年8月11日	114年5月14日
法定盈餘公積	\$ 4,779	\$ 11,219
特別盈餘公積	\$ 22,414	\$ -
現金股利	\$ 20,601	\$ -
每股現金股利(元)	\$ 0.07	\$ -
現金股利發放日期	尚未決議	不適用

本公司於民國 114 年 8 月 11 日經董事會決議以資本公積發放現金 \$29,399，每股配發新台幣 0.10 元。

8. 上述有關董事會及股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十六) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
電子商務收入	\$ 647,908	\$ 500,132
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
電子商務收入	\$ 1,185,527	\$ 951,803

### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之勞務及於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要項目：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<b>收入認列時點</b>		
<b>隨時間逐步認列之收入</b>	\$ 193,029	\$ 216,656
<b>於某一時點認列之收入</b>	<u>454,879</u>	<u>283,476</u>
<b>合計</b>	<u>\$ 647,908</u>	<u>\$ 500,132</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<b>收入認列時點</b>		
<b>隨時間逐步認列之收入</b>	\$ 395,874	\$ 427,376
<b>於某一時點認列之收入</b>	<u>789,653</u>	<u>524,427</u>
<b>合計</b>	<u>\$ 1,185,527</u>	<u>\$ 951,803</u>

### 2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
<b>合約負債</b>	<u>\$ 48,757</u>	<u>\$ 48,227</u>	<u>\$ 52,574</u>	<u>\$ 69,025</u>

### 3. 退款負債

本集團認列與退貨相關之退款負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
<b>退款負債</b>	<u>\$ 16,236</u>	<u>\$ 16,867</u>	<u>\$ 10,583</u>	<u>\$ 8,926</u>

### (十七) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<b>其他</b>	<u>\$ 379</u>	<u>\$ 111</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<b>補償收入</b>	\$ 89,581	\$ -
<b>其他</b>	432	231
<b>合計</b>	<u>\$ 90,013</u>	<u>\$ 231</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 3,687	\$ 3,632
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	( 23,743)	3,736
其他利益及損失	- (\$ 20,056)	172 \$ 7,540
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 4,310	\$ 20,498
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	( 23,221)	7,440
其他利益及損失	- (\$ 18,911)	289 \$ 28,227

(十九) 費用性質之額外資訊

有關營業成本及營業費用額外揭露資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
廣告費	\$ 129,854	\$ 120,527
員工福利費用	40,713	18,991
折舊費用	2,129	2,072
攤銷費用	1,212 \$ 173,908	453 \$ 142,043
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
廣告費	\$ 252,820	\$ 262,565
員工福利費用	77,682	47,461
折舊費用	4,569	3,518
攤銷費用	2,247 \$ 337,318	1,243 \$ 314,787

(二十) 員工福利費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 34,443	\$ 14,618
勞健保費用	2,303	1,903
退休金費用	1,233	819
董事酬勞	1,856	1,201
其他用人費用	878 \$ 40,713	450 \$ 18,991

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 65,780	\$ 38,493
勞健保費用	4,605	3,697
退休金費用	2,214	1,732
董事酬金	3,466	2,282
其他用人費用	<u>1,617</u>	<u>1,257</u>
	<u>\$ 77,682</u>	<u>\$ 47,461</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事酬勞不高於 3%。自民國 114 年度起本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%(其中 1% 做為基層員工酬勞分派)，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$2,700、\$1,500、\$5,400 及 \$3,000；董事酬勞估列金額分別為 \$540、\$675、\$1,080 及 \$1,350，前述金額帳列薪資費用科目。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，依本公司章程規定比例估列。
3. 經董事會決議之民國 113 年及 112 年度員工及董事酬勞與民國 113 年及 112 年度財務報告認列之金額一致。民國 113 年及 112 年度員工酬勞以現金之方式發放。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十一)所得稅

### 1. 所得稅費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<b>當期所得稅：</b>		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,729	\$ 5,261
以前年度所得稅(高)低估	( 1,102 )	4,285
當期所得稅總額	<u>12,627</u>	<u>9,546</u>
<b>遞延所得稅：</b>		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 6,602 )	14,574
遞延所得稅總額	( 6,602 )	14,574
所得稅費用	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 24,120</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<b>當期所得稅：</b>		
當期所得產生之所得稅	\$ 45,044	\$ 17,771
以前年度所得稅(高)低估	( 1,102)	4,285
當期所得稅總額	43,942	22,056
<b>遞延所得稅：</b>		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	( 2,804)	4,927
遞延所得稅總額	( 2,804)	4,927
所得稅費用	\$ 41,138	\$ 26,983

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐機關核定至民國 112 年度。

**(二十二) 每股盈餘**

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 47,794	300,000 \$ 0.16
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 47,794	300,000
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- -	182
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,794	300,182 \$ 0.16
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 67,071	299,990 \$ 0.22
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 67,071	299,990
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- -	148
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 67,071	300,138 \$ 0.22

114年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 159,984	300,000 \$ 0.53
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 159,984	300,000
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞		242
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 159,984	300,242 \$ 0.53
113年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,326	299,990 \$ 0.25
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,326	299,990
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞		297
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 74,326	300,287 \$ 0.25
上述加權平均流通在外股數，業已依民國 113 年股票面額變更追溯調整之。		

### (二十三)現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 61,088	\$ 12,880
已宣告尚未發放之資本公積 發放現金	\$ 50,000	\$ -
已宣告尚未發放之法定盈餘 公積發放現金	\$ -	\$ 16,253

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (註1)	租賃負債	應付股利 (註2)	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 87,000	\$ 1,041,838	\$ 3,815	\$ 113,324	\$ 1,245,977
籌資現金流量之變動	203,000	( 19,122)	( 3,237)	( 113,324)	67,317
其他非現金之變動	-	-	-	111,088	111,088
114年6月30日	<u>\$ 290,000</u>	<u>\$ 1,022,716</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 111,088</u>	<u>\$ 1,424,382</u>
	短期借款	長期借款 (註1)	租賃負債	應付股利 (註2)	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 303,000	\$ 224,738	\$ 6,868	\$ 120,583	\$ 655,189
籌資現金流量之變動	297,000	928,320	( 2,838)	( 120,583)	1,101,899
其他非現金之變動	-	-	3,649	29,133	32,782
113年6月30日	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 1,153,058</u>	<u>\$ 7,679</u>	<u>\$ 29,133</u>	<u>\$ 1,789,870</u>

註 1：包含一年或一營業週期內到期長期負債。

註 2：包含應付現金股利、應付資本公積發放現金及應付法定盈餘公積發放現金。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
張家銘	本公司之董事長
林東慶	本公司之董事
張立	本公司之董事

(二) 與關係人間之重大交易事項

背書保證情形

本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日短期借款及長期借款係由關係人張家銘、林東慶及張立擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,111	\$ 6,382
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 14,181</u>	<u>\$ 13,542</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	\$ 32,003	\$ 29,381	\$ 484,475	短期借款之擔保
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	\$ 77,410	\$ 77,275	\$ 80,628	長期借款之擔保

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

本公司之子公司-大研生醫民國 114 年 2 月 14 日收受台灣消費者保護協會民國 113 年 9 月 27 日提出之團體訴訟民事起訴狀，起訴狀內載 55 名在日本小林製藥紅麴事件主張受害的消費者中，其中有 29 名消費者向大研生醫與該公司負責人提出求償財產損害 \$349 及未附理由請求之精神撫慰金 \$119,012。此係基於大研生醫先前進口日本小林製藥公司紅麴原料製作產品，因上開紅麴事故引發之消費糾紛。本集團已委任律師處理及採取適當對應措施，預估對本集團之營運及財務未有重大影響。民國 114 年 4 月 1 日首次開庭及民國 114 年 6 月 16 日進行第二次準備程序庭期，其最終結果仍尚未能確認，相關影響金額無法充分可靠估計，故本集團並未就此訴訟認列負債準備。

### (二)承諾事項

無此情形。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

- 本公司民國 114 年 7 月 18 日經董事會決議通過，為配合本公司之子公司-大研生醫申請上市需要，於其委託證券商辦理公開承銷股數之 15% 的額度內提供老股供主辦承銷商辦理過額配售案，並且放棄認購大研生醫民國 114 年 7 月 17 日現金增資所產生之新股，本公司對子公司-大研生醫之持股比率預計將由 97.5% 調整至 68.72%。
- 本公司之子公司-大研生醫民國 114 年 7 月 17 日經董事會決議現金增資案，擬辦理現金增資發行普通股，預定發行股數不超過 26,000 仟股，且不低於 21,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，暫定以每股新台幣 126 元溢價發行。
- 本公司民國 114 年 8 月 11 日經董事會決議民國 114 年第二季盈餘分配案及資本公積發放現金案請詳附註六、(十五)說明。

## 十二、其他

### (一) 資本管理

董事會之政策係維持健全之資本基礎，以維繫投資人、債權人及市場之信心以及支持未來營運之發展。資本包含本集團之股本、資本公積及保留盈餘。董事會控管普通股股利水準。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

### (二) 金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 81,027	\$ 106,739	\$ 109,966
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	4,955	5,142	5,323
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註)	<u>1,947,041</u> <u>\$ 2,033,023</u>	<u>1,779,217</u> <u>\$ 1,891,098</u>	<u>2,164,234</u> <u>\$ 2,279,523</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 負債(註)	\$ 1,674,223	\$ 1,450,232	\$ 1,983,993
租賃負債	578	3,815	7,679
	<u>\$ 1,674,801</u>	<u>\$ 1,454,047</u>	<u>\$ 1,991,672</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及按攤銷後成本衡量-非流動；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款（包含一年或一營業週期內到期）。

#### 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。

董事會為本集團風險管理最高單位，核定風險管理政策與方向及風險管理制度。

本集團之風險管理政策之建置係為辨認及分析本集團所面臨之風險，並監督風險之遵循。內部稽核人員定期覆核風險管理制度之執行情形，並定期向董事會提出建議。本集團並未以投機目的進行金融工具（包含衍生性金融工具）之交易。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團暴露於非以本公司之功能性貨幣計價之銷售交易所產生之匯率風險。本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣；部分子公司之功能性貨幣為美金。該等交易主要之計價貨幣有美金及港幣。
- B. 本集團外幣計價之貨幣性資產，係藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨暴險保持在可接受之水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及日幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

			114年6月30日				
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)			
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>							
<b>金融資產</b>							
<b>貨幣性項目</b>							
美金：新台幣	\$	2,127	29.30	\$	62,312		
港幣：新台幣		1,852	3.73		6,911		
			113年12月31日				
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)		
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>							
<b>金融資產</b>							
<b>貨幣性項目</b>							
日幣：新台幣	\$	292,715	0.21	\$	61,441		
澳幣：新台幣		13,938	20.39		284,186		
美金：新台幣		1,231	32.79		40,374		
			113年6月30日				
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)		
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>							
<b>金融資產</b>							
<b>貨幣性項目</b>							
美金：新台幣	\$	49,801	32.45	\$	1,616,029		

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$3,687、利益 \$3,632、利益 \$4,310 及利益 \$20,498。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>			
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<b>金融資產</b>					
<b>貨幣性項目</b>					
美金：新台幣	1%	\$ 623	\$ -		
港幣：新台幣	1%	69	-		
113年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>			
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<b>金融資產</b>					
美金：新台幣	1%	\$ 16,160	\$ -		
<b>價格風險</b>					

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響，惟預期其價格波動對該投資標的價值無重大影響。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險係來自短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。本集團之管理政策係確保於出現重大利率變動時，不會承受過高風險及確保利率大致固定。
- B. 當短期及長期借款利率上升或下跌 1%，而所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$5,251 及 \$7,012。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

B. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

C. 應收帳款帳齡分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
未逾期	\$ 187,696	\$ 179,154	\$ 144,699
90天內	1,634	3,254	3,605
91-180天	295	326	837
181-270天	219	326	358
271-360天	270	623	541
360天以上	98	102	81
	<u>\$ 190,212</u>	<u>\$ 183,785</u>	<u>\$ 150,121</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

D. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。考量過往經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 360 天，視為已發生違約。

E. 本集團對客戶之應收帳款以個別評估之方式，其餘按各營運個體分組，採用損失率或準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日依個別或依損失率法及準備矩陣估計應收帳款之備抵損失如下：

	<u>個別</u>	<u>群組A</u>	<u>群組B</u>	<u>合計</u>
<u>114年6月30日</u>				
預期損失率	100%	0.05%	0.25%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 114,145	\$ 76,067	\$ 190,212
備抵損失	\$ -	\$ 57	\$ 671	\$ 728
	<u>個別</u>	<u>群組A</u>	<u>群組B</u>	<u>合計</u>
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	100%	0.05%	2.71%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 106,215	\$ 77,570	\$ 183,785
備抵損失	\$ -	\$ 53	\$ 1,720	\$ 1,773

	個別	群組A	群組B	合計
<u>113年6月30日</u>				
預期損失率	100%	0.03%	0.2%~100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 75,007	\$ 75,114	\$ 150,121
備抵損失	\$ -	\$ 23	\$ 1,034	\$ 1,057
群組 A: 交易滿兩年以上且依歷史經驗應收帳款未有無法回收者。				
群組 B: 其他客戶。				

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 1,773	\$ 950
提列減損損失	752	651
沖銷	( 1,797)	( 544)
6月30日	\$ 728	\$ 1,057

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反負債相關之協議。
  - B. 本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。
- 除下表所列者外，本集團非衍生金融負債(包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)至到期日之天數皆小於一年。

#### 非衍生金融負債：

114年6月30日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 276	\$ 316	\$ 592
長期借款	<u>227,532</u>	<u>832,166</u>	<u>1,059,698</u>
	<u>\$ 227,808</u>	<u>\$ 832,482</u>	<u>\$ 1,060,290</u>

#### 非衍生金融負債：

113年12月31日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 4,955	\$ 553	\$ 5,508
長期借款	<u>203,504</u>	<u>901,439</u>	<u>1,104,943</u>
	<u>\$ 208,459</u>	<u>\$ 901,992</u>	<u>\$ 1,110,451</u>

#### 非衍生金融負債：

113年6月30日	1年以內	1年以上	合計
租賃負債	\$ 7,753	\$ -	\$ 7,753
長期借款	<u>212,290</u>	<u>1,017,566</u>	<u>1,229,856</u>
	<u>\$ 220,043</u>	<u>\$ 1,017,566</u>	<u>\$ 1,237,609</u>

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包含現金及約當現金、應收帳款、應付帳款、其他應付款、長期借款及租賃負債）的帳面金額係為公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日以透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產均屬於第三等級評價之金融工具。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8. 說明。

B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	非衍生權益工具	衍生權益工具	非衍生權益工具	衍生權益工具
1月1日	\$ 111,881		\$ 110,032	
本期出售		-	( 2,222 )	
本期視同處分	( 943 )		-	
認列於損益之利益				
帳列其他利益及損失	( 23,221 )		7,440	
認列於其他綜合損益之損失				
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損失	( 187 )	( 779 )		
匯率影響數	( 1,548 )		818	
6月30日	\$ 85,982		\$ 115,289	

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另投資管理部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日	重大不可 觀察輸入值	區間	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	(加權平均)	
<b>非衍生金融工具：</b>				
私募基金投資	\$ 78,097	淨資產價值法	不適用	不適用
私募基金投資	2,930	以最近一次成交價格	不適用	不適用
創投公司股票	4,955	可類比上市上櫃公司	股權淨值法 1~1.5 (1.25)	乘數愈高公允 價值愈高
			缺乏市場流通性折價	缺乏市場流通性折價愈高公允價值愈低

	113年12月31日	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>		
<b>非衍生金融工具：</b>				
私募基金投資	\$ 103,460	淨資產價值法	不適用	不適用 不適用
私募基金投資	3,279	以最近一次成交價格	不適用	不適用 不適用
創投公司股票	5,142	可類比上市上櫃公司法	股權淨值法	1~1.44 (1.22) 乘數愈高公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	25% 缺乏市場流通性折價愈高公允價值愈低
	113年6月30日	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>		
<b>非衍生金融工具：</b>				
私募基金投資	\$ 106,721	淨資產價值法	不適用	不適用 不適用
私募基金投資	3,245	以最近一次成交價格	不適用	不適用 不適用
創投公司股票	5,323	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比	1.15~5.72 (3.44) 乘數愈高公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	25% 缺乏市場流通性折價愈高公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

金融資產	114年6月30日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產 權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 50	(\$ _____ 50)
<b>113年12月31日</b>						
金融資產						
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產 權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 51	(\$ _____ 51)

113年6月30日

			認列於損益		認列於其他綜合損益	
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場流	± 1%	\$ -	\$ -	\$ 53	(\$ 53)
權益工具	通性折價					

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

無此情形。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團之應報導營運部門僅有電子商務部門。電子商務部門主要係從事於有關社群網站、手機軟體及保健品銷售之營運等業務。

#### (二)部門損益之調節資訊

本集團部門損益、部門資產及部門負債資訊與財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

尚凡國際創新科技股份有限公司及其子公司  
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）  
 民國114年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發 行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值
尚凡國際創新科技股份有限公司	受益憑證- <i>Infinity Ventures IV, L.P.</i>	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	\$ 25,891	-	\$ 25,891
尚凡國際創新科技股份有限公司	受益憑證- <i>Infinity Ventures Crypto Fund, L.P.</i>	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	20,134	-	20,134

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

尚凡國際創新科技股份有限公司及其子公司  
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國114年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額		
Sweet Tech Ltd.	尚凡國際創新科技股份有限公司	最終母公司	\$ 138,734	不適用	\$ -	不適用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
(表列其他應收款)										

附表二

## 尚凡國際創新科技股份有限公司及其子公司

## 母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註2)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	尚凡國際創新科技股份有限公司	Sweet Tech Ltd.	本公司之子公司	其他應付款	\$ 138,734	-	6%

註1：個別交易金額未達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上，不予以揭露；另以母公司之交易面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

註2：0為母公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

## 尚凡國際創新科技股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
尚凡國際創新科技股份有限公司	Sunfun Holding Ltd.	薩摩亞	投資控股	\$ 114,290	\$ 114,290	35,600,000	100%	\$ 158,098	\$ 13,970	\$ 13,970	
尚凡國際創新科技股份有限公司	大研生醫國際股份有限公司	台灣	食品工業	1,126,497	1,126,497	58,501,416	97.5%	1,401,968	143,800	140,204	
尚凡國際創新科技股份有限公司	Sunfun Tech Limited	香港	資訊軟體服務	390	390	100,000	100%	16,955	( 17,246)	( 17,246)	
尚凡國際創新科技股份有限公司	Speed App Ltd.	薩摩亞	投資控股	359	359	10,000	100%	746	21	21	
尚凡國際創新科技股份有限公司	思維特網路資訊股份有限公司	台灣	資訊軟體服務	100	100	10,000	100%	13,388	5,536	5,536	
尚凡國際創新科技股份有限公司	Nature.a Inc.	薩摩亞	投資控股	4,560	4,560	170,000	100%	1,976	9	9	
尚凡國際創新科技股份有限公司	Sunfun Greenlife PTY LTD	澳大利亞	資訊軟體服務	70,177	8,677	3,400,000	100%	63,712	( 622)	( 622)	
尚凡國際創新科技股份有限公司	美房家國際不動產股份有限公司	台灣	不動產服務	1,000	1,000	100,000	100%	157	( 848)	( 848)	
Nature.a Inc.	森華國際實業有限公司	台灣	生技醫療	-	-	-	100%	-	-	-	清算中
Sunfun Tech Limited	Cottonglow Limited	塞席爾	資訊軟體服務	1,204	1,204	42,100	100%	708	-	-	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Co., Ltd. (Japan)	日本	生技醫療	103,210	20,352	49,000	100%	85,854	( 8,943)	( 8,943)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical HK Limited	香港	資訊軟體服務	830	830	200,000	100%	66	( 389)	( 389)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Investment Australia Pty Ltd.	澳大利亞	投資控股	6,457	6,457	300,000	100%	5,594	( 93)	( 93)	
大研生醫國際股份有限公司	Daiken Biomedical Australia Pty Ltd.	澳大利亞	生技醫療	105,768	6,457	5,000,000	100%	97,215	1,700	1,700	
美房家國際不動產股份有限公司	Meihome Property Ltd	澳大利亞	不動產服務	-	-	100,000	100%	( 673)	( 713)	( 713)	
美房家國際不動產股份有限公司	Meihome One Ltd	澳大利亞	不動產服務	-	-	100,000	100%	( 87)	( 92)	( 92)	
Sunfun Holding Ltd.	Sweet Tech Ltd.	開曼群島	投資控股	74,086	74,086	7,575,333	100%	77,475	16,038	16,038	
Sunfun Holding Ltd.	ED Tech Ltd.	開曼群島	投資控股	328	328	100,000	100%	7,797	663	663	
Sunfun Holding Ltd.	WeTouch Ltd.	開曼群島	投資控股	14,496	14,496	4,600,000	100%	( 4,851)	( 3,391)	( 3,391)	
Sunfun Holding Ltd.	Vast Spread Limited	香港	投資控股	-	-	-	100%	( 159)	( 31)	( 31)	
Sunfun Holding Ltd.	Masa Digital Limited	開曼群島	投資控股	18,210	18,210	6,200,000	100%	15,448	696	696	
ED Tech Ltd.	易約遊網路資訊有限公司	台灣	資訊軟體服務	100	100	-	100%	7,046	665	665	
WeTouch Ltd.	微觸網路資訊有限公司	台灣	資訊軟體服務	5,000	5,000	-	100%	6,714	( 34)	( 34)	
WeTouch Ltd.	WT Tech Limited	香港	資訊軟體服務	8,852	8,852	2,250,000	100%	( 12,114)	( 3,356)	( 3,356)	
Masa Digital Limited	瑪莎數位網際有限公司	台灣	資訊軟體服務	3,500	3,500	-	100%	1,482	( 159)	( 159)	
微觸網路資訊有限公司	耀龍國際科技有限公司	台灣	資訊軟體服務	300	300	-	100%	97	( 2)	( 2)	
微觸網路資訊有限公司	騰勝國際行銷有限公司	台灣	資訊軟體服務	100	100	-	100%	75	3	3	
微觸網路資訊有限公司	發心網路資訊科技有限公司	台灣	資訊軟體服務	200	200	-	100%	( 125)	( 20)	( 20)	
微觸網路資訊有限公司	Mars Technology LLC	美國	資訊軟體服務	-	-	-	100%	( 13)	2	2	
微觸網路資訊有限公司	歐渥有限公司	台灣	資訊軟體服務	100	100	-	100%	69	-	-	
微觸網路資訊有限公司	鏡响科技有限公司	台灣	資訊軟體服務	3,500	3,500	-	100%	5,892	27	27	

附表四